

公共政策に携わる者へ — 公務員とは —

猪口 孝 (いのぐち・たかし)



公共政策大学院は政策を巡る専門職業人をつくる大学院である。その中でも公務員を志望する人の養成の意味が多分にある。公務員第一種試験の中身について常々なんとかならないのかと思っていたことがある。

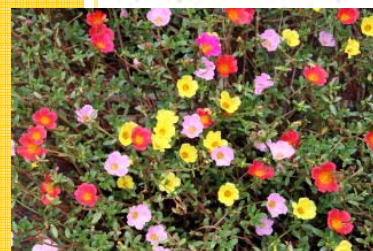
第一、政治学の分野の質問が以前には政治一般だったのが、最近から政治、国際、情報と三本立てと成っている。政治学の扱う分が三分の一になったのである。国際も情報も試験科目のなかで重要視されることは大賛成であるが、政治がそこまで軽視されるのはどうか。どうしてかという、公共政策を正面から学問領域の対象としているのは政治学であるからである。公共政策大学院が軽視されたようなものである。公共政策という、政策の中身によって別な専門の人が教えるようであるが、核エネルギー政策でも、年金政策でも、共通にしっかりと理解しなければならないことがある。政策は政治家と官僚とが、最後の段階で重要な役割を果たす。そこをしっかりと理解することなしに、公共政策の分野ごとの専門的な知識を調べるだけでは、公務員第一種試験などは余り意味がない。大学受験勉強をもうひとつ増やしているだけである。

第二、英語がここまでよく使わなければならない時代になったのに英語が上級公務員試験科目に入っていない。隣の韓国や中国、そして東南アジア諸国でも、公務員は英語をしっかりとこなす。ついこの間アセアン（東南アジア国家連合）に加盟したベトナムやラオスではすべてのレベルで数えると年間300回のアセアン公式会議をこなすのが少なくとも始めは大変だったと思う。しかし、よく頑張っているのである。日本は加盟したくとも、英語公用語年間300回の会議についていけないだろう。20年前はそうでもなかった国も多かったがこの20年で、一番出来ないのは日本だけになった。日本のなかだけでみると、よくここまで上手になったとも思う。しかし、それは間違いである。20年の遅れと低い水準を如何ともしがたい。公務員上級試験科目に英語を強く含める事が、日本の政策の第一線に立つ上級公務員を真に上級公務員たらしめる。国民全員がTOEFL600点になる必要は全くない。しかし、上級公務員を志願する人はそうすべきである。

(中央大学法学部教授・東京大学名誉教授)

目次:

NUS覚書調印	2頁
寄附講座スタート	2頁
学生レポート SIPA交換留学生	3頁
教員の研究紹介 〔第7回〕	3頁
私の就職活動 ～シンクタンク編	4頁



リー・クアンユー公共政策大学院との覚書に調印

2006年9月7日、シンガポール国立大学(NUS)リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)において、東京大学とNUSとの学術交流に関する大学間協定にもとづき、本学公共政策大学院(GraSPP)とLKY-SPPとの学生交流に関する覚書の調印式が行われました。この日、本学森田朗院長と城山英明教授がLKY-SPPを表敬訪問し、両校の国際交流についてのディスカッションを行うとともに、すでに仮覚書により8月からLKY-SPPで留學生活を始めているGraSPP学生2名を激励しました。



寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」スタート

2006年10月から、(株)損害保険ジャパンのご寄附により、寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」を開始しました。

大規模自然災害リスク、環境リスク等に対するリスクマネジメントは、民間部門と公共部門の双方にとって重要な課題です。自然災害多発を含め、企業のリスクは益々複雑化・高度化しており、それへの対策として、損害保険に代わる新たなリスクファイナンス手法が開発・利用されてきてはいますが、日本においては、まだ普及しているとはいえません。このような状況を踏まえ、益々複雑化するリスクマネジメントを適切に行うための政策のありかたを研究することにより、リスクマネジメントに関する政策形成を促す役割を担うことを目的としています。

本講座では、リスクマネジメントに対する高度な専門的知識と実践的な問題解決能力・政策立案能力



齊藤誠客員教授



足立尚人非常勤講師

を身に付けた、公務員をはじめとする今後の公共政策の形成・実施・評価に携わるプロフェッショナル、あるいは各種企業・組織の経営リーダーの育成を目指します。具体的には、事業活動におけるリスクマネジメント手法を事例も交えながら理解・修得した上で、効果的・効率的なリスクマネジメントの普及に向けた公共政策のあり方を検討します。リスクマネジメントの実務面については、(株)損害保険ジャパン、(株)損保ジャパン・リスクマネジメント、一般事業会社、中央官庁、専門職業人等の外部講師を招く等、具体的・実践的な内容となっています。本講座実施のため、担当教員として、外部からは齊藤誠客員教授(一橋大学)、足立尚人非常勤講師(株)損害保険ジャパン)を招聘するとともに本学の金本良嗣教授(公共政策大学院、経済学研究科)、林良造教授(公共政策大学院)、石田功常勤講師(経済学研究科)も担当いたします。

また、研究活動として、「リスクファイナンス手法」、「自然災害リスク」、「リスクファイナンスに関する法制度のあり方」、「公共政策におけるリスクマネジメント」を柱に7つのプロジェクトを予定しています。具体的には、先端的なリスクファイナンス手法を踏まえた上で、リスクマネジメントに係る公共政策の研究、国内外の事例や法制度の分析、BCP(事業継続計画)実施企業への災害時低利融資等のリスク軽減政策の評価、政府保険制度、災害対策融資等のリスクファイナンス支援政策の評価等に関する研究となる見込みです。

寄附講座「リスク・マネジメントと公共政策」運営委員会委員長
金本良嗣(大学院経済学研究科・公共政策大学院教授)

学生レポート ～ SIPAの授業について

重見安早子 (コロンビア大学交換留学生・経済政策コース)



SIPA (School of International and Public Affairs) のカリキュラムの特徴は選択肢が非常に幅広いことだと思います。学生は経済政策、安全保障政策、経済開発、マネジメント、人権、環境政策、都市政策など実に様々な分野からConcentrationとして自分の専門分野を選ぶことができます。さらに、ロースクール、ビジネススクール、その他大学院などからも授業を履修でき、私も政治学科から「国際政治経済」を履修しています。

私が現在履修しているクラスは、「マクロ経済学」、「計量経済学」、「Cost Benefit Analysis (公共政策の経済評価)」、「Public Management (行政機関のマネジメント・経営)」、「国際政治経済」の五教科です。どれも週に1コマですが、それぞれにTAセッションがあるため、実質的には11コマの時間割が埋まっています。

経済科目は内容的にはそれほど難しくありませんが、宿題が大量にあるのでそれなりに勉強に時間がかかります。Public Managementは契約理論、ゲーム理論などをもちいてマネジメントの問題を分析する理論重視の授業です。この授業では学期に一度、実際の行政サービスについて班ごとの発表があります。最後の国際政治経済の授業では毎週4～5個の論文がリーディングアサインメントとして課されており、リーディングの範囲に目を通しておかないと授業がなかなか理解できないので私にとっては一番大変な授業です。

上に書いた通常の授業の他に、期間限定のProfessional Developmentというクラスもとっています。SIPAは学生の就職活動の支援をかなり手厚く行っており、この授業では履歴書の書き方、面接での受け答えの仕方などを自分の希望業界(パブリック/ノンプロフィットセクター、プライベートセクター、メディア/コミュニケーションセクターの中から選ぶことができます)の実務家の先生の指導を受けています。

国際関係で有名な大学院ということもあって、SIPAには世界中から様々なバックグラウンドの学生が集まっています。また、ニューヨークという土地柄、学校に行きながら国連でインターンをしている人もいるので将来国際機関で働くことに興味がある人にとっては恵まれた環境だと思います。

教員の研究紹介〔第7回〕

田中均 教授



私はどうすれば日本の外交を強化できるかという課題に取り組んでいます。本を読み、資料を分析し、研究をすることに止まるものではありません。世の中に外交についてのメッセージを發し、外交基盤を強化することを実践したいと思っていますと言った方がよいのかもしれませんが。

私は外務審議官として昨年退官するまで外務省に37年間勤務し、東アジアや安全保障の分野で政策の立案やその実現に取り組んできました。朝鮮半島問題に取り組んだときに痛感したのは、日本は外交を支える世論の形成が不十分であるということでした。大げさにいえば、日本の運命を左右するような外交を処理するにあたって余りに感情的な世論に依存するのは危ないということなのです。この国では、知的指導者が冷静な議論を展開し、世論をひっぱっていくという機能が余りに弱い、メディアも含め世論迎合的になりすぎてはいないか。

私は幾つかの重要な外交課題について当事者でありましたし、長年の外交官としての経験の蓄積もあり、いわゆる有識者に外交を語り、理解を増進してもらうことはさほど困難なことではありません。問題は一般の人々の意識形成なのです。必ずしも十分な知識を持たない人々を外交問題についてどうコネクトするのか。多くの人々の関心を引こうとする余り、全く検証されていないことをテレビや書物でセンセーショナルに語る「有識者」も数多いのではないのでしょうか。

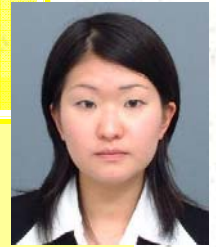
私は余り安易な妥協はしてはいけないと思っています。感覚的な議論をするよりも知的で合理性をもつ議論を粛々と展開することが大事なのではないのでしょうか。そうすることによって時間がかかっても「良貨」が「悪貨」を駆逐していく社会をつくりたいものだと思います。

外国に日本の政策を理解してもらう作業も重要だと思っています。私はこの一年に10回以上海外に出張し、この二週間は欧州や米国で集中的に講演をしてきました。公式な政策を建前だけで説明することに全く興味はありません。何故そうなのか、中長期的な日本の利益は何なのか、論理的な議論をすることによって日本に対する理解は進むのだと思います。

この数年は日本にとって重要な転換期となります。朝鮮半島的情勢変化、中国やインドの台頭、そして東アジア共同体に象徴される地域の新しい秩序構築のうごめき等外交課題は山積しています。知的な作業で建設的な政策を構築していく必要性は高まる一方ではないのでしょうか。

私の就職活動 ～ シンクタンク編(野村総合研究所内定)

経済政策コース2年 伊藤 利江子



今年の就職活動を最も示すのは「楽」－ これは、毎日コミュニケーションズが行った調査の結果です。ご存知のように団塊世代の大量退職を目前に控えた今年の就職活動は採用数も多く、確かに学部時代に活動した2年前と比べれば楽で楽しかった面はありました。ですが、今振り返ってみると私の就職活動を最も示す漢字は「縁」だったと思います。

京都から東京に何かの「縁」があつて移り、授業で来年より入社する野村総合研究所の社員の方に出会う「縁」にも恵まれました。自分が何をしたいのかだけでなく様々なことを語りあう友人に出会えた「縁」もありました。

この大学院にはたくさんのチャンスがあります。例えば私が受講したマスメディアのゼミでは、チームでテーマを決め、インタビューを重ね、簡単な分析を行って記事をまとめました。この授業はこの大学院のいいところがたくさん詰まっていると思います。チームで何かを行うことが多く、またインタビューの時にはいい聞き手であること、視点の鋭さが求められます。この授業ではいいトレーニングを受けることができました。このゼミだけでなく、グループワークが多かったことも就職活動でよい評価をいただけた要因だったように感じます。

就職活動を行った結果、私が最後に野村総合研究所に決めた理由は、公共部門の周辺領域（例えばNPOなど）と民間との架け橋になれるような仕事に取り組みたいと思ったからです。官から民への流れが加速している昨今、野村総合研究所などのシンクタンクは民間でのコンサルティングのノウハウを生かしながら公共部門でのコンサルティングを行うことができる存在として価値があると思います。この公共政策大学院で学んだこと、出会った人、体験したことを生かして1つでもいい仕事をしていきたいです。

これから就職活動をする1年生のみなさんには自分の可能性を狭めず、できる限り自分の体を動かして、見て、聞いて、感じて欲しいなと思います。そして自分が「ここだ」と思える場所が見つけられることを影ながら応援しています。

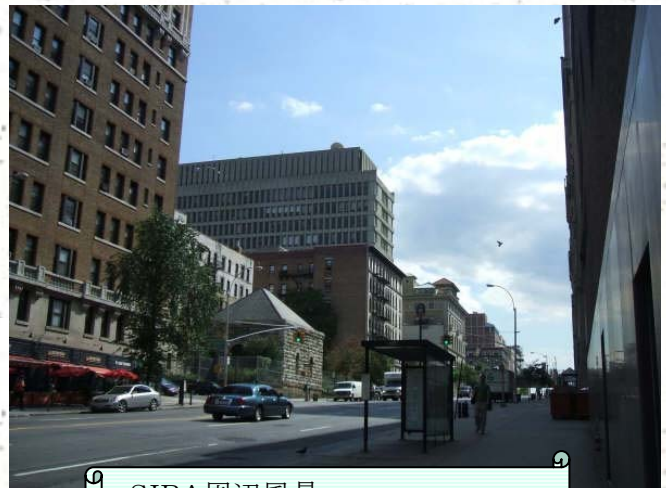
《2007年度入学試験〔3年次特別選抜〕のご案内》

3年次在学の学生を対象にした特別選抜の募集要項を配付しています。出願する際には、事前に本教育部の資格認定を受ける必要があります。

詳細については、平成19(2007)年度学生募集要項(3年次特別選抜)をご覧ください。

出願資格認定の受付期間は平成18(2006)年12月4日(月)から12月6日(水)までです。

<問い合わせ先>
公共政策大学院係
Tel. 03-5841-1349



SIPA周辺風景
交換留学生重見さんより

編集後記 (No. 7-02版)

公共政策大学院(GraSPP)の第1回交換留学生たちも、新しい環境で元気に頑張っています。10月より新たな講座もスタートし、益々活気付いてきたGraSPPです。(担当: 殿木)

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>